

2026年度の業績見通し、 「増収増益」は20.2% 2年連続で減少

中東情勢の懸念により、
下振れ材料「原油・素材価格の動向」が急上昇

四国地区・2026年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

担当: 須賀原 欣彦、杉島 宏基
株式会社帝国データバンク 高松支店
TEL: 087-851-1571
FAX: 087-851-3837

発表日

2026/05/08

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度の業績見通しは、増収増益を見込む四国地区の企業の割合が20.2%と2年連続で減少、減収減益は21.6%と2年ぶりに増加した。業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向である。中東情勢の悪化が長期化すれば、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられず、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。

※株式会社帝国データバンク高松支店は、四国地区に本社が所在する921社を対象に、「2026年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。なお、業績見通しに関する企業の意識調査は、2009年3月以降、毎年実施し今回で18回目
調査期間: 2026年3月17日～3月31日(インターネット調査)

調査対象: 四国地区に本社が所在する921社、有効回答企業数は353社(回答率38.3%)

2026年度、「増収増益」を見込む企業は20.2%にとどまる

2026年度(2026年4月決算～2027年3月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について四国地区の企業に尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は20.2%となり、前回調査(2025年度見通し)から1.0ポイント落ち込み、2年連続で減少した。他方、「減収減益」は同3.2ポイント上昇の21.6%と2年ぶりに増加した。また、「前年度並み」が20.7%(同6.4ポイント減)と大幅減となった。

『業績見通し』を尋ねた翌年に尋ねている『業績実績』と比較すると、「増収増益」の割合は、2019年度の『業績実績』が『業績見通し』を下回ったものの、コロナ禍以降の2020年度から2025年度までの6年間は、『実績』が『見通し』を上回った。この期間は、コロナ禍以外にもロシア・ウクライナ戦争や中東情勢の悪化など地政学的リスクが高まったほか、トランプ関税をはじめとした保護主義の拡大など業績を見通す上で不透明さを増す複数の材料があった。しかし、先行き不透明感の高まりで企業の見通しがより慎重になっていたことに加え、インフレ環境下による価格転嫁が進み、収益確保に成功した企業が多かったことも『実績』が『見通し』を上回る要因となった。2026年も2月28日に米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃が開始され、ホルムズ海峡の封鎖など中東情勢の緊迫が続いている。このような状況を踏まえると、企業は2026年度の業績見通しを一段と慎重にみている可能性がある。

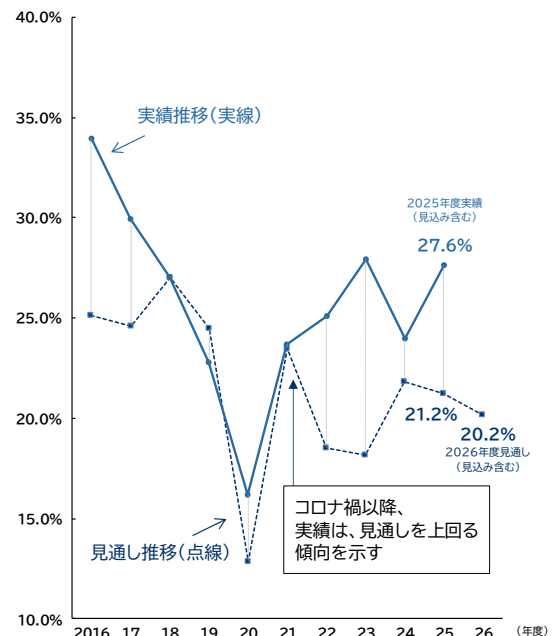
年度別 業績見通し

年度別 業績見通しの推移

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2016年度	25.2%	5.8%	3.9%	22.7%	22.4%	20.0%
2017年度	24.6%	5.8%	5.1%	20.4%	24.3%	19.8%
2018年度	27.0%	9.5%	4.1%	15.2%	23.3%	20.9%
2019年度	24.5%	9.6%	4.6%	19.1%	23.8%	18.4%
2020年度	12.8%	4.8%	6.0%	39.7%	20.0%	16.7%
2021年度	23.5%	6.5%	4.9%	22.4%	24.8%	18.1%
2022年度	18.5%	9.1%	3.5%	26.9%	23.7%	18.3%
2023年度	18.2%	10.9%	5.0%	20.7%	22.6%	22.6%
2024年度	21.8%	8.1%	3.4%	23.8%	24.6%	18.2%
2025年度	21.2%	9.5%	4.7%	18.4%	27.1%	19.0%
2026年度	20.2%	11.1%	4.3%	21.6%	20.7%	22.2%

注:業績は、売上高および経常利益ベース

(参考)年度別「増収増益」
業績実績と見通しの推移



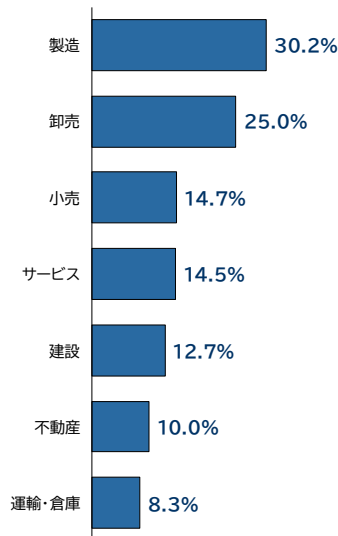
主要7業界別で見ると、「増収増益」は「製造」(30.2%)が最も高く、次いで「卸売」(25.0%)、「小売」(14.7%)、「サービス」(14.5%)、「建設」(12.7%)が続いた。

他方、「減収減益」では、「小売」(35.3%)が最も高く、次いで「建設」(28.2%)、「卸売」(19.4%)、「サービス」(18.2%)、「運輸・倉庫」(16.7%)が続いた。

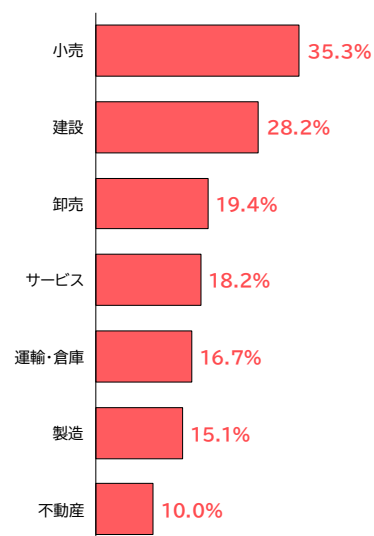
企業からは、「中東情勢の悪化による原油価格の上昇は、輸送・物流コストの上昇要因だけでなく、ナフサの上昇による包材の値上げなど、企業活動における幅広い下振れ要素となっている」（製造、愛媛県）など、原油供給の不安定化により価格が高騰し、企業活動に影響が出ているという声が聞かれた。企業は、燃料費や原材料費、人件費など各種コストの高騰に対応するため、価格転嫁を進めているが、消費者は度重なる値上げに敏感となっており、売り上げに悪影響が及ぶ懸念も高まっている。

-主要 7 業界別- 2026 年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合

主要 7 業界別 2026 年度「増収増益」割合



主要 7 業界別 2026 年度「減収減益」割合



上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がトップに

2026 年度の業績見通しを上振れさせる材料を四国地区の企業に尋ねたところ、「個人消費の回復」が 33.4%と 6 年連続でトップになった（複数回答、以下同）。以下、「原油・素材価格の動向」（28.0%）、「公共事業の増加」（20.1%）が 2 割超で続いた。前年度と同様に、消費を喚起する材料が目立ち、2026 年度も業績のカギを握ることになりそうだ。

2026 年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」（52.4%）が前回から 16.8 ポイントの大幅上昇となり、唯一の 5 割超となった（複数回答、以下同）。次いで、「物価の上昇（インフレ）」（43.3%）、「人手不足の深刻化」（35.4%）が 3 割超で続いた。また、ランク外ながら、「供給の一時的な不足や寸断」（15.9%）や「カントリーリスク」（14.7%）がいずれも前回から 6 ポイント以上の上昇となっている。中東情勢の悪化に関係する項目が急上昇し、業績の見通しに多大な影響を及ぼしていることがうかがえる。

2026年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位 10 項目)

下振れ材料(上位 10 項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し		2026年度 見通し	2025年度 見通し
個人消費の回復	33.4%	35.1%	原油・素材価格の動向	52.4%	35.6%
原油・素材価格の動向	28.0%	24.9%	物価の上昇(インフレ)	43.3%	39.8%
公共事業の増加	20.1%	19.3%	人手不足の深刻化	35.4%	39.8%
所得の増加	19.8%	24.6%	個人消費の一段の低迷	29.5%	34.0%
人手不足の緩和	19.3%	24.3%	賃金相場の上昇	24.1%	24.6%
減税	18.1%	19.1%	政策金利の引き上げ	21.0%	18.2%
雇用の改善	15.3%	15.2%	雇用の悪化	20.1%	20.7%
経済政策の拡大	14.7%	12.4%	増税	19.5%	22.9%
為替動向	11.6%	14.1%	所得の減少	19.3%	23.2%
物価の下落(デフレ)	11.0%	8.3%	為替動向	18.7%	17.7%

注1:2026年3月調査の母数は有効回答企業353社、2025年3月調査は362社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加していることを示す

2026年度の業績見通し、慎重な見方が継続

本調査の結果、「増収増益」を見込む四国地区の企業の割合はおよそ5社に1社にとどまることが分かった。前年度見通しを1.0ポイント下回り、2年連続で減少した。他方、「減収減益」を見込む企業の割合は21.6%と、同3.2ポイント高くなり、2年ぶりの増加となった。

2026年度の企業業績は、利上げによる利ざやの改善・拡大など直接的な好影響を受ける金融業のほか、AIや半導体など17の戦略分野への危機管理投資・成長投資の対象となる業種で、見通しは良好な傾向にある。他方、米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃をきっかけとした中東情勢の緊迫化が続くなか、日本経済を取り巻く不確実性は高まっており、2026年度の業績見通しも慎重な見方がより強まる結果となった。中東情勢の悪化による資源価格の高騰などコストの増加に加えて、商品の流通が滞るケースもすでに発生している。さらに、企業は価格転嫁を行う一方で、消費者の買い控えが進行する懸念も広がっており、とりわけ小売業の見通しは厳しくなっている。

このような経済環境下において、業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向といえよう。中東情勢の悪化による原油・素材価格の動向は、業績見通しを下押しする最大の要因となっている。今後、事態が長期化する場合、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられない。また、たとえ地政学的リスクが低減したとしても供給面の正常化には時間を要すると予想されるなかで、原油価格が交戦前より高値圏で推移する可能性もあり、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。一方で、直近の日本経済は、名目賃金の上昇とともに、物価上昇率が鈍化したことで実質賃金の改善につながっている¹。個人消費の回復や所得の増加などは業績見通しの上振れ材料となっており、持続的な実質賃金の伸びによる消費の好循環が企業業績向上のカギを握る要因の1つとなろう。

¹ 厚生労働省、「毎月勤労統計調査」(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html> ,2026年4月17日参照)

＜参考＞ 企業からの声

	企業からの主なコメント	業種	所在地
「増収増益」	仕入価格の上昇を受けて、価格転嫁が進んだ	卸売	香川県
	2027年問題(LED化)の特需、競業他社高齢化に伴う請負作業の増加などによる業績の上振れを予想	卸売	愛媛県
「前年度並み」	中東情勢の悪化による原油価格の高騰がいつまで続くかが心配。インバウンド需要もいつまで続くか分からない	運輸・倉庫	徳島県
	良い月もあれば、落ちている月もあるので、年間を通すと少しプラスくらいに落ち着くのではないかと考えている。やはり、中東情勢の影響や政権の方針による影響が大きいと思う	卸売	愛媛県
「減収減益」	物価の高騰に対する賃金の低迷が成長を妨げる大きな要因。賃金を上げるための原資を確保できないのが最大の理由。人件費や資材が高騰するなか、下請けは様々なものを削られるため利益がマイナスになる事が多くなっている	サービス	高知県
	仕事はあるが、人材不足で受注できない	サービス	香川県

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分
 注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分
 注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング